

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第9回会合 議事要旨）

12月6日（金）13:00～16:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第9回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

### 1 冒頭挨拶

【塚田 玉樹 地球規模課題審議官】

- SDGs 推進円卓会議に御参加いただき感謝。本年は、G20 大阪サミット、TICAD7、そしてSDG サミットと、SDGs を主要議題とする国際会議が相次いで開催。先月行われたG20 愛知・名古屋外務大臣会合においては、3つのセッションのうちの1つでSDGs が取り上げられた。また、サミットの機会に合わせて、地元の高校生が教育についての提言を大臣に提出し、その内容に感銘を受けた。草の根の活動として、SDGs が広く浸透してきていることを感じた大変印象深い出来事。SDGs セッションのなかでは、G20 各国が直面する課題やその克服方法について共有し、積極的な議論が行われたことをここで報告する。
- SDGs に関して大きな動きのあった本年の最後の行事として、今月末にSDGs 推進本部会合が開催される予定。3つの大きな議題があり1つはSDGs 実施指針の改定、2つ目はSDGs アクションプラン2020の策定、そして、第3回ジャパンSDGs アワードの表彰。
- 本日の前半は、実施指針の改定及びアクションプランについて構成員の皆様から御意見を伺い、後半は、第3回ジャパンSDGs アワードに関して協議を行う。まず、本日から2名の構成員が交代となったところ、新たに参加いただいた三輪構成員、山口構成員に一言ずつご挨拶をいただきたい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター所長】

- 黒田かをり構成員のあとを引き継ぐ形で、本日から円卓会議に参加。SDGs はすなわち人権目標であり、当センターとしても大変重視している。ビジネスと人権の観点などをシナジェティックに連動させていきたい。

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 竹本和彦所長の後任として、本日初めて円卓会議に参加させていただく。東京工業大学やUNESCOに勤務していた経験を生かし、特に教育について積極的な関与をしていきたいと考えている。

### 2 議題1 SDGs 実施指針改定・SDGs アクションプラン2020

➤ 政府からの説明

【塚田 玉樹 地球規模課題審議官】

- 最初に、今月末のSDGs 推進本部会合に向けて、実施指針の改定とアクションプランの策定について意見交換を行う。実施指針とアクションプランの両者に共通する論点も

多いため、まとめて一つの議題として議論したい。

(SDGs 実施指針改定版)

- 9月のステークホルダー会議の開催や、その後の改定案の作成に多大なる御協力をいただいた円卓会議構成員有志の皆様にご心から感謝。
- 実施指針の改定案については、11月11日から25日の2週間、骨子に対するパブリック・コメントを実施。今回は、前回の191件から大幅増となる303件のコメントが提出され、特にジェンダーに関するコメントが3割近くに上ったほか、ステークホルダーの参画強化、教育等についても数多くの御意見を頂いた。頂いた意見は本日お配りした改定案に最大限反映した。
- 来年以降、実施指針改定版に基づき具体的な取組を実施し、SDGsを少しでも前に進めていきたいと考えており、引き続き忌憚のない御意見を頂き、御協力いただければ幸いです。

(SDGs アクションプラン 2020)

- 12月のSDGs推進本部においてSDGsアクションプラン2020を策定予定。9月のSDGサミットで合意されたとおり、目標達成に向けた「行動の10年」とすることを目指し、実施指針改定版に沿って国内においても具体的な取組を加速するため、関係省庁から関連施策を提出いただいた。
- 日本のSDGsモデルの三本柱である(1)ビジネスとイノベーション、(2)地方創生、(3)次世代・女性のエンパワーメントは維持しつつ、2020年に見込まれる国内外の状況や主要イベント等も踏まえ、目玉となりうる施策を盛り込む。具体的には、企業経営へのSDGsの取り込みやESG投資の更なる後押しし、地方創生SDGs金融、昨今の災害激甚化を踏まえた防災・減災の強化、東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮、G20のフォローアップとしての海洋プラスチックごみ対策や気候変動対策の更なる推進、女性の活躍推進、新学習指導要領を踏まえたESDの推進等を挙げている。
- 2020年に開催される京都コンgres、東京オリンピック・パラリンピック、アジア・太平洋水サミット、東京栄養サミット2020等の機会を通じ、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していきたい。
- SDGsの推進は、採択から4年を経て、次の段階へと進むことが期待されており、SDGsを日本全国に浸透させ、認知度を向上させ、具体的な取組・行動につなげていくという第一段階から、具体的な成果を出す第二段階に入っていかなければならない。こうした点も踏まえ、実施指針やアクションプラン、更には来年以降のSDGs推進のあり方について、構成員の皆様から率直な御意見を伺いたい。

➤ 円卓会議構成員からの発言

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事】

- 日本のSDGs推進方針と、世界が合意したSDGsとのつながりが明確に示されていないことが、SDGsのPDCAを回し進捗を管理する上で基本的な問題である。パブリック・

コメントで寄せられた意見には、SDGs 達成に向けたロードマップ (Plan)、グローバル指標 (Do)、現状評価 (Check)、実施指針見直しのサイクル (Act) 等、ビジネス界における PDCA サイクルに関する意見が各所に含まれている。これらの取組や日本の取組の 3 本柱と SDGs が掲げる大きなビジョンとの整合性をわかりやすく示す必要がある。また、政府の取組をいつまでにどのように実施するのも具体的に示すことが重要。

【稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク政策担当顧問】(別添資料 1)

- 今般の SDGs 実施指針改定プロセスにおいて、相当程度の「参加型意思決定」が実現したことに感謝。ステークホルダー会議、パブリック・コメントや各政党の委員会・議連会合等での意見交換を経ることで、政策文書の内容も豊かにできることが証明された。
- SDGs ジャパンとしては、市民社会の意見も踏まえ、SDGs 達成に向けた危機意識、アクションプランの 3 本柱への政府のコミットメントやジェンダー平等についての記述が盛り込まれたことを評価。国内の貧困・格差問題やバックキャストिंगの考え方等について、より積極的な書きぶりとなることを要望する。
- また、SDGs アクションプランが、現行の SDGs 実施指針の付表に代わる役割を果たすことは理解したが、そうであるならば、次回以降でよいので、アクションプランにおいて目標も掲げるなどアクションプランのあり方を改めて検討すべき。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長】(別添資料 2)

- 国内の貧困・格差の問題は SDGs 推進において大きなテーマであり、実施指針の本文に、より重点的に書き込まれるべき。また、アクションプランにおいて、いつまでに何をどう行うのか、どのように強化し、どのように行動を加速化するのか具体的に示してほしい。
- 2030 年までの 3 分の 1 の時間がすでに経過しており、実施指針は、理念や啓発を超えた具体的な指針であるべき。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- 実施指針の中に、気候変動対策のための 1.5 度目標、省・再生エネルギーと脱炭素化、そしてエビデンスに基づく SDGs 推進に関する記述を入れることを求める。
- 実施指針本文において触れられているフューチャーアースにつき、アクションプランにも追記頂きたい。また、国連機関の中で唯一日本に本部を有する国連大学の役割は大きく、実施指針においても触れるべき。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授】

- SDGs の達成に向け、アジェンダ 2030 では、すでに実施指針改定版に記されている「各々の政府は、これら高い目標を掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していくことが想定されている」の文言とともに、「ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、

各国政府が定めるものとなる。」と記されている。これを受けて、日本としてターゲットを定めるべきであり、この点について実施指針に盛り込むことが重要である。

- SDGs 実施指針を始め、今月末の SDGs 推進本部会合で決定する様々なものをどう実施していくのか、フォローアップを行うことが重要。分科会やステークホルダーミーティングなどを、今後短期間のうちに開催する必要があるのではないかと。可能であれば本年度内に次回の円卓会議を開催し、実施に向けた意見交換や、課題別分科会、地方でのステークホルダー会議の開催、環境省のステークホルダー会議との連携等を検討してほしい。
- オールジャパンの知見を集約させるためには、アクションプランに基づく他省庁の取組も円卓会議と関連付けられることが望ましい。また、外務省 HP 内にある「SDGs アクションプラットフォーム」に全省庁の取組が集約され、SDGs の中心的な情報ハブとなる仕組みを導入してほしい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金事務局長】

- 実施指針について、主なステークホルダーとしての消費者の役割の中に、「公正で良質な市場の形成」という観点を入れてほしい。実施指針改定版において、「新しい公共」が重要なステークホルダーとして認識されたことを評価。
- SDGs の広報・啓発について、30～70 代女性の認知度が未だ低い。この現状を打開するには、政策と具体的アクションをセットで広報していくことが重要。
- アクションプランの 1 本目の柱であるビジネスにおいては、労働環境や人権等、負の側面もしっかり配慮しながら取組を進めるべき。また、気候変動対策や循環型社会の実現に力点を置いてほしい。

【近藤 哲生 国連開発計画（UNDP）駐日代表】

- アクションプランにおいて、人間の安全保障に基づく積極的平和主義への言及が入ることを望む。特に人道と開発のネクサスについて、具体的記述を入れてほしい。
- また、根本構成員の配布資料（別添資料 3）にもあるとおり、国内の子どもの貧困と格差は深刻な問題であり、指標を用いた進捗確認を含め、具体的な検討が進むことを望む。

【高橋 則広 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事長】

- 実施指針において、経済・社会・環境問題に取り組むことのリターンが明確に示されたことを評価。投資家の立場としては、短期・中期・長期の視点をふまえたステークホルダーの連携の重要性について書き込まれることを期待。

【紺屋 健一 政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与（田中構成員代理）】

- ジェンダーや貧困・格差等、達成が危ぶまれている分野を特定・分析した上で、アクションプランを整理すべき（パブリック・コメントで多数の意見があったジェンダーや人権は達成への危機感の表れの可能性有）。現状のアクションプランは、これらの施

策を実施することで SDGs が達成されるのかどうか見えにくい。

- 達成が困難な分野でも、長期的にぶれない政策を示すことで、民間が安心して技術開発を、若い層が前例にとらわれない取り組みをできるようにすることが重要。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・SDGs 委員長】

- 実施指針及びアクションプラン策定に向けた政府の努力を評価。進捗状況の確認についても明記されたが、グローバル指標の数値が外務省 HP 上に公開されたのみであり、日本としての KPI の策定等はまだ進んでいない。SDG サミットでもいかに取組を加速するかが議論された。今後、関係する国内政策との整合性に配慮しながら、日本として掲げる KPI の内容や評価のあり方を検討したうえで、現状を把握し、取組を進めてほしい。円卓会議の下に課題別分科会が設置されることも期待する。
- また、ビジネスと人権に関する我が国の行動計画（NAP）策定について、日本が国際的信頼を獲得できるようしっかり取組を進めてほしい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア太平洋人権情報センター所長】（別添資料 4）

- 実施指針に「人権の尊重」、「ジェンダー平等の実現」、「ジェンダー視点の主流化」が明記されたことを評価。パブリック・コメントも踏まえたこれらの新たな記述は、市民にも歓迎されるであろう。
- その上で、ジェンダー統計の不備の克服を求める。特に、ターゲット 4.1.1, 4.2.1, 4.2.2, 5.2.2, 5.6.2 等のデータを日本として公表できていないことは、先進国として看過できない。勿論グローバル指標には、日本の国内事情とは合わないものもあり、例えばゴール 16 等については日本独自の指標を策定することが必要と考える。
- その他、国際人権憲章に則った人権保障の取組、国内で広がる格差や貧困等に関するより積極的な記述や、政策の一貫性を確保するための体制の明確化を期待する。
- また、アクションプランの優先課題⑦に、「ゴール 5 ジェンダー平等」が記載されていないことは非常に残念であり、追記を求める。また、ジェンダーが分野横断的課題であることを踏まえ、アクションプランの三本柱、優先課題の各分野とジェンダー課題との関連を明確にしてほしい。

【山口 博臣 日本労働組合総連合会国際政策局次長（元林構成員代理）】

- 実施指針において、多様なステークホルダーと連携・協働の重要性が明記されたことを評価。国際労働組合総連合（ITUC）は、SDGs の達成に向け 6 つの重点ゴール（ゴール 1, 5, 8, 10, 13, 16）を定めており、この点の実施指針における「労働組合」の部分に書き込まれることを望む。

【山口 しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 国連大学は、12 か国に 13 の研究所を有し、現在同研究所で行われている 185 の取組は、SDGs のすべてのゴールに関連している。春日構成員からも発言があったとおり、実施指針の中で、研究機関としてぜひ国連大学にも言及いただきたい。
- 国連大学は、国際 SATOYAMA イニシアティブを始め、アクションプランにも関連する取

組を多く実施。サステナビリティ高等研究所では、修士・博士プログラムを通じた研究者の育成も行っており、教育機関としても今後貢献できることが多いと考える。

➤ 質疑応答

【塚田 玉樹 地球規模課題審議官】

- 各構成員からのご意見に感謝。各省の担当者が出席しているので、可能な範囲でお答えしたい。
- 蟹江構成員からの、実施のフォローアップに関する意見提起について、フォローアップの観点からは、円卓会議構成員から意見を頂く機会は非常に重要だと考えているところ、年度内にぜひもう1度円卓会議を実施したい。また、分科会やステークホルダー一会議等、フォローアップを行う仕組み作りを考えていきたい。
- 「SDGs Action Platform」を活用し、情報ハブとしての機能をしっかりと果たしてほしいという御意見については、ワンストップでしっかりと政府の施策をまとめられるよう改善していきたいと考えている。
- 春日構成員から御発言のあった、気候変動に関する御意見について、現在マドリードでCOP25も開催されており、非常にタイムリー。御発言頂いた1.5度目標については、何らかの形で言及できるよう工夫したい。
- 平和構築の話についても、現在の世界で重要な課題の一つ。実施指針にも書きこみたい。
- その他、各府省庁から構成員の御意見について、御発言をいただければ幸い。

【秋山 伸一 厚生労働省 大臣官房 国際課長】

- 貧困・格差について、多くの構成員から御指摘があった。国内貧困については、幅広い課題を抱えた分野であり、厚生労働省のみが所管する話ではないところ、関係府省庁と連携の上検討していきたい。

【大床 怜子 消費者庁 消費者教育推進課 課長補佐】

- 河野構成員より、公正・良質な市場を重視しているという御発言をいただいた。消費者庁としても、「自立した消費者」という概念を掲げて、消費者保護のための施策を実施しているところだが、その前提ともなる「健全な市場」について実施指針への書き込みを検討したい。

【津村 晃 総務省 政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官】

- 三輪構成員より、公表していないグローバル指標について御発言があった。次回の国連統計委員会において、2020年に行われる5年に1度の包括的なグローバル指標の見直しの議論が行われるところ。同委員会での結果を踏まえて、指標のメタデータが決まった段階で、公表に向けて各府省庁と検討をしていきたい。

【甲木 浩太郎 内閣府 国際平和協力本部事務局 参事官】

- 近藤構成員からの御指摘に対し、既に塚田地球審から平和構築及びシームレスな支援

の重要性につき反応が示されたが、近年、積極的平和主義に基づく国際貢献について重要性が増してきており、関係省庁と連携の上施策を実施しているところ。国連のグテーレス事務総長も、「Sustaining Peace」と「Sustainable Development」を共に進めることを重要視している点踏まえ、人間の安全保障に基づく我が国らしい人道・開発・平和のシームレスな支援など、SDGs 推進の中でも関係省庁とも連携してできることをしっかりと進めていきたい。

- 大西構成員及び三輪構成員からジェンダーの重要性につき御指摘があったが、PKO 事務局も、女性・平和・安全保障（WPS：Women, Peace and Security）の取組を重視。これからも様々な分野を通して SDGs の達成に貢献していきたい。

【小田 亜紀子 JICA 企画部イノベーション SDGs 推進室参事役】

- 近藤構成員より、JICA について御発言をいただき感謝。実施指針本文にも言及があるとおおり、JICA では、途上国に対する ODA での SDGs 達成に向けた支援を行っている。また、ファイナンスの分野においても、ソーシャルボンドなど、JICA 債の発行を行っていることから、これらについて言及いただければ幸い。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー】

- 人道支援について言及があったことを踏まえ、先日アフガニスタンでお亡くなりになった中村哲医師について一言申しあげたい。中村医師は、まさにシームレス支援や貧困撲滅・平和構築のための活動を先頭にたって進めておられた第一人者。そのような方を失ってしまったことに大きなショックを感じる。直接の面識はないが、講演資料等を拝見すると、中村医師が支援活動を志したきっかけは地球環境が悪化し、アフガニスタンの農地が荒廃していく姿に心を痛めたことにあるという。環境・貧困・治安などすべての問題はつながっており、不可分な課題。中村医師の功績を忘れず、これからの SDGs の理念にも活かしていきたい。
- Peace and Sustainability は、広島大学で学術的に研究が進められている分野であるところ、ここで情報共有したい。

【大杉 住子 文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官】

- 教育・研究の関連では、持続可能な社会の担い手を創る教育である ESD が理念として組み込まれている新学習指導要領が 2020 年度から小学校において実施され、また、ESD for 2030 という新たな枠組みも来年度より始まる。これらも踏まえ、国内外の取組を有機的に関連させ、SDGs の達成に貢献していきたい。
- 春日構成員より御発言のあった広島大学をはじめ、高等教育機関は、研究・教育双方の観点から重要な役割を果たしている。初等・中等教育と高等教育を SDGs という観点でつなぐことが重要な視点であると考えている。

【田中 志津恵 金融庁 総合政策局総合政策課 課長補佐】

- 高橋構成員より、社会的・経済的リターンについて言及があった。短期的・中期的・長期的観点からの施策づくりは金融庁としても意識しているところであり、他省庁と

連携の上問題意識をもって対応したい。

【吉田 綾 外務省 地球規模課題総括課長】

- 各省庁から多くの施策をいただきながら、政府としての具体的な SDGs 達成に資する施策をアクションプランの形でとりまとめており、本日提起された JICA 債、消費者行政、平和構築についてはアクションにも記載している。今回の円卓会議の議論を通じて、追加したい施策がある場合は提出いただきたい。

3 締めくくりの挨拶

【塚田 玉樹 地球規模課題審議官】

- 本日は活発かつ率直な意見交換を行っていただき心から感謝。本日、構成員の皆さまから頂戴した提言や御意見を踏まえ、SDGs 実施指針改定に向けて準備を進めていく所存。
- 9月のSDGサミットにおいて、グテーレス国連事務総長から提起があった危機感を背景に、各国がSDGs達成のための取組を加速化させているところ。ジェンダーや不平等など、山積する課題をきちんと実施指針に明記し、具体的に政府として取り組む課題を明確化していきたいと考えている。
- SDGs 推進本部に向けて、引き続き御協力をお願い申し上げます。

(了)